

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社イルグルム
【英訳名】	YRGLM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岩田 進
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー13F
【電話番号】	(06) 4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー13F
【電話番号】	(06) 4795 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期第3四半期 連結累計期間	第20期第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	1,637,889	1,920,579	2,204,381
経常利益 (千円)	28,574	155,323	79,022
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(円)	47,124	96,198	34,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,340	95,142	36,311
純資産額 (千円)	1,048,116	1,188,407	1,061,144
総資産額 (千円)	2,109,245	2,594,611	2,064,344
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(円)	7.45	15.26	5.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	15.24	-
自己資本比率 (%)	49.7	45.8	51.4

回次	第19期第3四半期 連結会計期間	第20期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.06	8.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、2019年のインターネット広告費は前年比119.7%の2.1兆円（株式会社電通「2019年日本の広告費」）と6年連続で二桁成長し、総広告費に占める媒体構成比も前年から3.4ポイント増の30.3%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましても、2019年国内BtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は前年比107.7%の19.4兆円に拡大しております。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率も、BtoC-ECで6.8%（前年比0.5ポイント増）、BtoB-ECで31.7%（前年比1.5ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っており、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,920,579千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は161,374千円（前年同期比382.8%増）、経常利益は155,323千円（前年同期比443.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,198千円（前年同期は47,124千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

マーケティングプラットフォーム事業

当事業は、デジタルマーケティング領域において、マーケティング効果測定プラットフォーム「AD EBiS」や分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであり、広告効果測定市場において5年連続シェアNo.1（株式会社アイ・ティ・アール「ITR MarketView：メール/Webマーケティング市場2020」広告効果測定市場：ベンダー別売上金額シェア（2015～2019年度予測））を獲得しております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨今のプライバシー保護のニーズにも配慮しながら精度の高い広告効果測定が可能な新しい計測方法「CNAMEトラッキング」のサービス提供を開始いたしました。また、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するSalesforce上にマーケティングデータを取り込むアプリケーション「AD EBiSコネクタ」のアップデートを行いました。これら新機能は、マーケティング効果測定プラットフォームとして、ユーザーのプライバシーに配慮したデータの取得、複雑に相関する広告データやサイト来訪者データの集約、誰もがわかるレポート等を実現するものであり、企業のマーケティング活動改善に寄与するものであります。

また、2020年1月1日付で株式会社オプトより広告効果測定ツール「ADPLAN」事業を譲り受け、当社事業としてサービスを開始しております。今後は「ADPLAN」のサービスを順次「AD EBiS」に移行していくことで、「AD EBiS」の広告効果測定市場のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものとし、引き続きデジタルマーケティングの進化を加速させていきます。

この結果、売上高は1,717,000千円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は118,572千円（前年同期比882.3%増）となりました。

商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部の提携事業者との契約更新遅延により第2四半期において計上が遅れていた売上高を一括計上したことや、コロナ禍においてEC市場が活況となったことによるマージン収入増等により、売上は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は203,579千円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は42,802千円（前年同期比100.4%増）となりました。

また、財政状態については次のとおりとなりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ530,267千円増加し、2,594,611千円となりました。主な要因は、「ADPLAN」事業取得によりのれんが224,113千円増加したことや、現金及び預金が185,355千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ403,005千円増加し、1,406,204千円となりました。主な要因は、新規借入により1年内返済予定の長期借入金が101,003千円、長期借入金が466,312千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ127,262千円増加し、1,188,407千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益96,198千円及び自己株式の処分27,762千円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は51.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容拡充のため、前連結会計年度末の149名から172名に増加しております。

セグメントの名称	前連結会計年度(名)	当第3四半期連結累計期間(名)	増減(名)
マーケティングプラットフォーム事業	118	140	+ 22
商流プラットフォーム事業	12	13	+ 1
全社(共通)	19	19	-
合計	149	172	+ 23

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末の105名から123名に増加しております。

セグメントの名称	前事業年度(名)	当第3四半期累計期間(名)	増減(名)
マーケティングプラットフォーム事業	89	104	+ 15
全社(共通)	16	19	+ 3
合計	105	123	+ 18

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,372,415	6,372,415	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,372,415	6,372,415	-	-

(注)提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,372,415	-	318,065	-	308,043

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,306,200	63,062	-
単元未満株式	普通株式 6,515	-	-
発行済株式総数	6,372,415	-	-
総株主の議決権	-	63,062	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イルグルム	大阪市北区梅田2-4-9 ブリーゼタワー13F	59,700	-	59,700	0.93
計	-	59,700	-	59,700	0.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,642	958,998
売掛金	271,133	328,035
前払費用	78,625	110,579
その他	19,084	13,922
貸倒引当金	540	870
流動資産合計	1,141,945	1,410,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,663	92,663
減価償却累計額	68,152	74,827
建物(純額)	24,511	17,836
工具、器具及び備品	218,706	225,513
減価償却累計額	164,094	184,524
工具、器具及び備品(純額)	54,612	40,989
有形固定資産合計	79,123	58,825
無形固定資産		
のれん	109,240	333,354
ソフトウェア	386,540	459,618
ソフトウェア仮勘定	86,716	25,058
その他	7,735	15,762
無形固定資産合計	590,233	833,793
投資その他の資産		
投資有価証券	39,124	39,603
長期前払費用	24,152	33,049
繰延税金資産	93,873	115,731
差入保証金	95,333	102,232
その他	2,184	2,212
貸倒引当金	1,625	1,502
投資その他の資産合計	253,041	291,327
固定資産合計	922,398	1,183,946
資産合計	2,064,344	2,594,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,770	5,772
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	199,852	300,855
未払金	134,294	147,385
未払法人税等	22,975	24,600
預り金	33,542	45,453
賞与引当金	18,602	26,755
その他	5,043	8,716
流動負債合計	822,079	759,539
固定負債		
長期借入金	142,001	608,313
賞与引当金	1,718	952
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	181,119	646,665
負債合計	1,003,199	1,406,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	308,043	312,401
利益剰余金	536,879	633,077
自己株式	100,071	72,309
株主資本合計	1,062,916	1,191,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,772	2,828
その他の包括利益累計額合計	1,772	2,828
純資産合計	1,061,144	1,188,407
負債純資産合計	2,064,344	2,594,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,637,889	1,920,579
売上原価	498,981	605,911
売上総利益	1,138,908	1,314,668
販売費及び一般管理費	1,105,482	1,153,294
営業利益	33,425	161,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	383	1,210
投資有価証券評価益	688	984
持分法による投資利益	3,015	-
その他	1,630	477
営業外収益合計	5,717	2,671
営業外費用		
支払利息	2,210	3,850
為替差損	549	793
長期前払費用償却	7,409	3,531
持分法による投資損失	-	504
その他	399	42
営業外費用合計	10,568	8,722
経常利益	28,574	155,323
特別損失		
訴訟関連損失	60,000	-
固定資産除却損	11,492	-
特別損失合計	71,492	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,918	155,323
法人税、住民税及び事業税	13,412	28,004
法人税等調整額	9,205	31,121
法人税等合計	4,206	59,125
四半期純利益又は四半期純損失()	47,124	96,198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,124	96,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,124	96,198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,215	1,056
その他の包括利益合計	2,215	1,056
四半期包括利益	49,340	95,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,340	95,142
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

訴訟関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社は、ビジネスリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求を提起されておりましたが、2019年3月15日付けで原告との和解が成立いたしました。これに基づく解決金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	105,165千円	134,035千円
のれんの償却額	11,704千円	37,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 譲渡制限付株式の発行

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,293千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が318,065千円、資本剰余金が308,043千円となっております。

(2) 自己株式の取得

2019年2月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,971千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が100,071千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

2020年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2020年2月17日を期日とする自己株式の処分(22,700株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,358千円増加し、自己株式が27,762千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,453,204	184,684	1,637,889	-	1,637,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,453,204	184,684	1,637,889	-	1,637,889
セグメント利益	12,070	21,355	33,425	-	33,425

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2018年10月1日付で株式会社EVERRISEよりアドレボ事業を吸収分割の方法により承継いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては113,142千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,717,000	203,579	1,920,579	-	1,920,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,717,000	203,579	1,920,579	-	1,920,579
セグメント利益	118,572	42,802	161,374	-	161,374

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2020年1月1日付で株式会社オプトよりADPLAN事業を譲受いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては235,818千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7.45円	15.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,124	96,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,124	96,198
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,611	6,302,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	15.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	9,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数51,384株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社イルグルム

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イルグルムの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イルグルム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。